

運用報告書 (全体版)

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日（当初2016年2月15日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド - JPYクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第77期 <決算日 2017年9月15日>
 第78期 <決算日 2017年10月16日>
 第79期 <決算日 2017年11月15日>
 第80期 <決算日 2017年12月15日>
 第81期 <決算日 2018年1月15日>
 第82期 <決算日 2018年2月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース」は、2018年2月15日に第82期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額		
	(分配)	税金	み	期	中	期	中				期	中
円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円			
53期(2015年9月15日)	12,376	120	△7.8	4,252.80	△7.5	513,142.85	△10.3	0.5	96.2	1,336		
54期(2015年10月15日)	12,877	120	5.0	4,497.77	5.8	535,189.65	4.3	0.7	95.9	1,381		
55期(2015年11月16日)	12,166	120	△4.6	4,207.89	△6.4	515,634.84	△3.7	0.6	97.2	1,295		
56期(2015年12月15日)	11,406	120	△5.3	3,914.64	△7.0	474,297.78	△8.0	0.6	96.1	1,194		
57期(2016年1月15日)	11,052	120	△2.1	3,873.55	△1.0	457,698.67	△3.5	0.8	95.6	1,186		
58期(2016年2月15日)	10,746	120	△1.7	3,823.52	△1.3	433,319.52	△5.3	0.9	97.0	1,146		
59期(2016年3月15日)	11,305	120	6.3	4,207.53	10.0	479,237.67	10.6	0.7	96.0	1,157		
60期(2016年4月15日)	11,419	120	2.1	4,412.31	4.9	484,206.90	1.0	0.7	96.9	1,145		
61期(2016年5月16日)	11,223	120	△0.7	4,524.61	2.5	492,413.31	1.7	0.8	95.9	1,119		
62期(2016年6月15日)	11,239	120	1.2	4,606.36	1.8	488,826.92	△0.7	0.8	96.8	1,121		
63期(2016年7月15日)	11,737	120	5.5	4,867.27	5.7	514,178.40	5.2	0.8	91.6	1,145		
64期(2016年8月15日)	11,709	120	0.8	4,866.13	△0.0	493,766.21	△4.0	0.6	96.0	1,149		
65期(2016年9月15日)	11,362	80	△2.3	4,733.79	△2.7	485,213.48	△1.7	0.6	95.8	1,095		
66期(2016年10月17日)	11,205	80	△0.7	4,711.42	△0.5	491,165.54	1.2	0.6	94.5	1,026		
67期(2016年11月15日)	10,457	80	△6.0	4,419.30	△6.2	476,798.28	△2.9	0.4	95.9	930		
68期(2016年12月15日)	10,796	80	4.0	4,618.18	4.5	543,652.15	14.0	0.4	96.1	960		
69期(2017年1月16日)	11,033	80	2.9	4,731.34	2.5	540,934.10	△0.5	0.3	94.9	1,007		
70期(2017年2月15日)	11,075	80	1.1	4,867.85	2.9	557,368.83	3.0	—	94.7	987		
71期(2017年3月15日)	11,023	80	0.3	4,798.26	△1.4	550,984.20	△1.1	—	97.1	959		
72期(2017年4月17日)	11,419	80	4.3	5,025.45	4.7	544,205.98	△1.2	—	94.8	1,021		
73期(2017年5月15日)	11,409	80	0.6	5,015.73	△0.2	568,934.25	4.5	—	94.6	1,060		
74期(2017年6月15日)	11,300	80	△0.3	5,064.10	1.0	555,633.05	△2.3	—	94.0	1,084		
75期(2017年7月18日)	11,066	80	△1.4	5,092.73	0.6	572,575.63	3.0	—	94.5	1,098		
76期(2017年8月15日)	11,015	80	0.3	5,091.33	△0.0	561,115.48	△2.0	—	96.0	1,129		
77期(2017年9月15日)	11,041	80	1.0	5,216.09	2.5	574,865.28	2.5	—	96.1	1,171		
78期(2017年10月16日)	10,864	80	△0.9	5,137.96	△1.5	575,862.56	0.2	—	94.2	1,207		
79期(2017年11月15日)	10,669	80	△1.1	5,007.95	△2.5	568,302.17	△1.3	—	95.6	1,196		
80期(2017年12月15日)	10,707	80	1.1	5,092.11	1.7	572,353.16	0.7	—	95.7	1,198		
81期(2018年1月15日)	10,517	80	△1.0	5,158.86	1.3	572,117.57	△0.0	—	94.9	1,147		
82期(2018年2月15日)	9,714	80	△6.9	4,837.21	△6.2	516,904.26	△9.7	—	96.6	1,037		

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPYクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return, Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

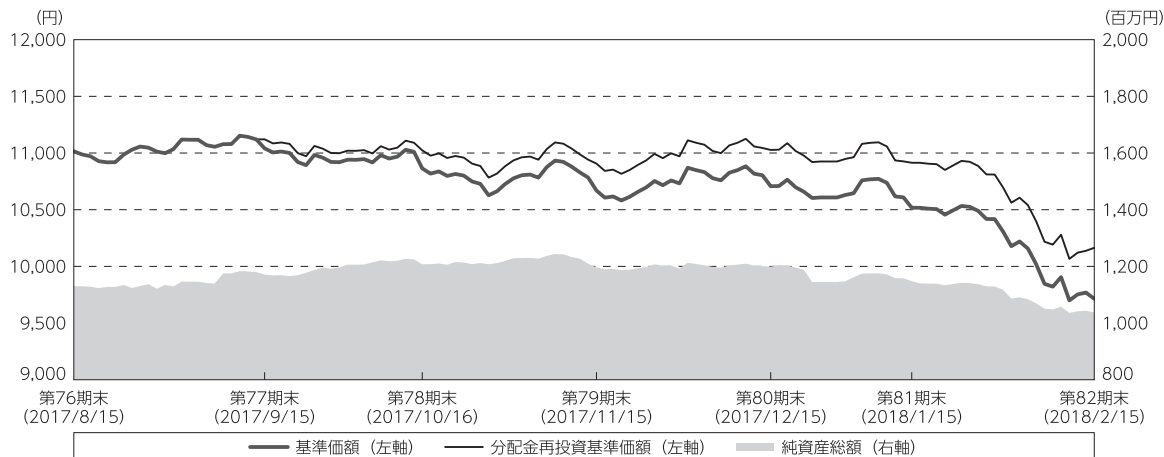
決算期	年 月 日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		債 組 入 比	券 率	投資信託 証券 組 入 比 率
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第77期	(期首) 2017年8月15日	円 11,015	% -	% 5,091.33	% -	% 561,115.48	% -	% -	% 96.0	
	8月末	11,034	0.2	5,125.10	0.7	565,913.54	0.9	-	96.3	
	(期末) 2017年9月15日	11,121	1.0	5,216.09	2.5	574,865.28	2.5	-	96.1	
第78期	(期首) 2017年9月15日	11,041	-	5,216.09	-	574,865.28	-	-	96.1	
	9月末	10,919	△1.1	5,130.69	△1.6	578,382.68	0.6	-	95.6	
	(期末) 2017年10月16日	10,944	△0.9	5,137.96	△1.5	575,862.56	0.2	-	94.2	
第79期	(期首) 2017年10月16日	10,864	-	5,137.96	-	575,862.56	-	-	94.2	
	10月末	10,777	△0.8	5,029.01	△2.1	569,082.77	△1.2	-	94.1	
	(期末) 2017年11月15日	10,749	△1.1	5,007.95	△2.5	568,302.17	△1.3	-	95.6	
第80期	(期首) 2017年11月15日	10,669	-	5,007.95	-	568,302.17	-	-	95.6	
	11月末	10,732	0.6	5,009.83	0.0	561,351.45	△1.2	-	96.5	
	(期末) 2017年12月15日	10,787	1.1	5,092.11	1.7	572,353.16	0.7	-	95.7	
第81期	(期首) 2017年12月15日	10,707	-	5,092.11	-	572,353.16	-	-	95.7	
	12月末	10,645	△0.6	5,095.42	0.1	575,782.46	0.6	-	95.0	
	(期末) 2018年1月15日	10,597	△1.0	5,158.86	1.3	572,117.57	△0.0	-	94.9	
第82期	(期首) 2018年1月15日	10,517	-	5,158.86	-	572,117.57	-	-	94.9	
	1月末	10,178	△3.2	5,096.38	△1.2	554,435.18	△3.1	-	96.9	
	(期末) 2018年2月15日	9,794	△6.9	4,837.21	△6.2	516,904.26	△9.7	-	96.6	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJ P Yクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年8月16日～2018年2月15日)



第77期首：11,015円

第82期末：9,714円 (既払分配金:480円)

騰落率：△ 7.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

当作成期間の基準価額は、グローバル上場インフラ株式市場が下落したため実質的に投資する上場株式などがマイナス寄与となり、第77期首の11,015円から下落し、第82期末には10,194円となりました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金(累計)を加算しています。

投資環境（2017年8月16日～2018年2月15日）

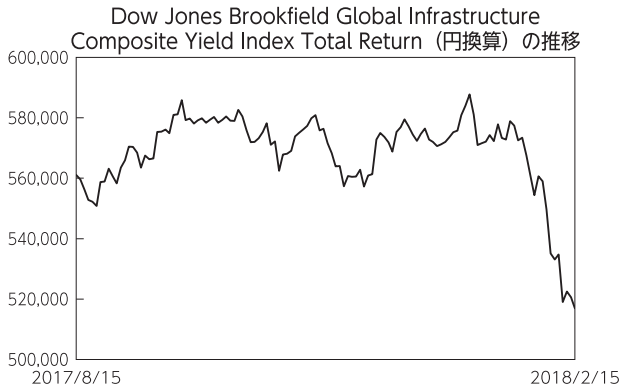
インフラ関連株式市場

当作成期間のグローバル株式市場は上昇しました。第77期初から安定成長を続ける世界経済や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場は上昇を続けました。北朝鮮問題などの地政学リスクや世界的な金利上昇懸念が上値を重くする場面もありましたが、2017年年末に米国の税制改革法案が可決されると、年明け以降に上昇ペースが加速しました。2018年1月末にはインフレ懸念から米国長期金利が上昇したことをきっかけに、グローバル株式市場は急落しましたが、第82期末にかけてはやや反発する展開となりました。

こうしたなか、世界的な長期金利の上昇が嫌気され、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターや「送配電設備」セクターなどが下落し、インフラ株式はグローバル株式を大きく下回るパフォーマンスとなりました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場については、日銀のマイナス金利政策の継続から国庫短期証券3カ月の利回りはマイナスの水準で推移しました。



■ポートフォリオについて（2017年8月16日～2018年2月15日）

●当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJ PYクラス（以下「インフラファンドーJ PYクラス」という）」を通じて、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。「インフラファンドーJ PYクラス」は、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクを軽減する運用を行いました。また、国内籍親投資信託「短期公社債マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債に実質的に投資しました。

「インフラファンドーJ PYクラス」の組入比

率は当作成期間を通じて高位を維持し、第82期末時点では96.6%程度としました。一方、「短期公社債マザーファンド」の組入比率は第82期末時点で0.5%程度としました。

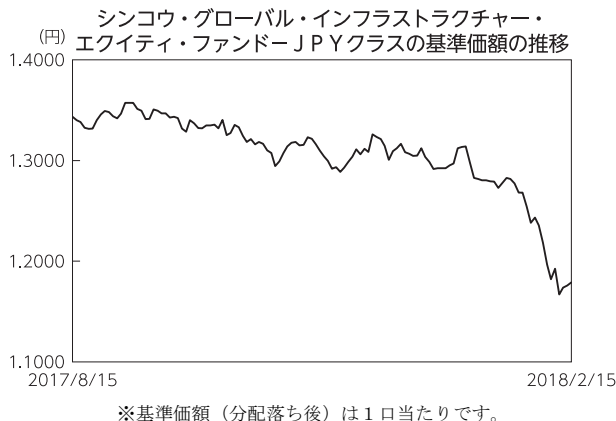
●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。

●短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針でしたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組入れは行わず、決算日時点の債券組入比率はゼロとしました。

このような運用の結果、10,195円でスタートした基準価額は、第82期末には10,192円と下落しました。

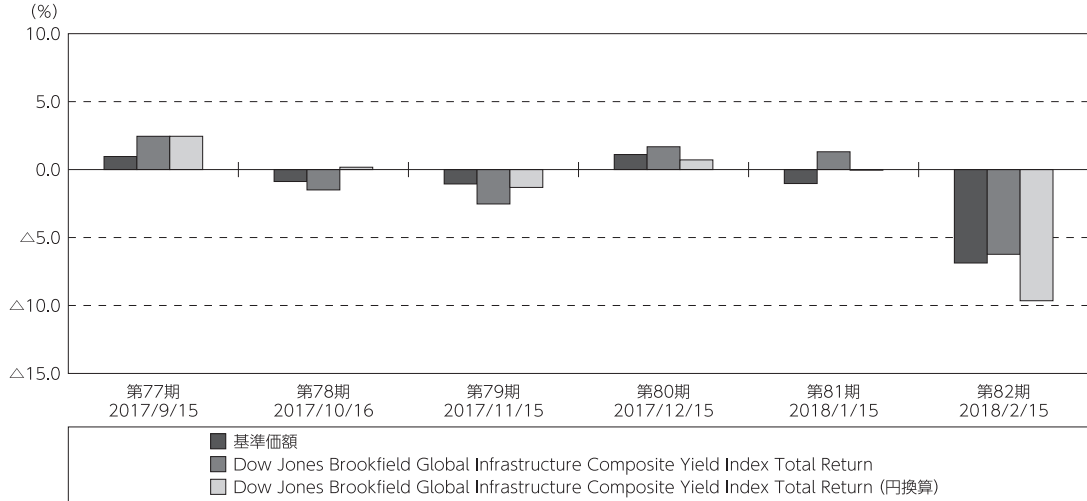


ベンチマークとの差異について (2017年8月16日～2018年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、円買いの為替取引を行っているため、為替変動のリスクが低減されています。

【基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)】



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

■ 分配金（2017年8月16日～2018年2月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	0.719%	0.731%	0.744%	0.742%	0.755%	0.817%
当期の収益	78	77	78	80	78	80
当期の収益以外	1	2	1	—	1	—
翌期繰越分配対象額	2,854	2,852	2,851	2,854	2,854	2,856

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流出入に留意しながら、「インフラファンドー J P Yクラス」を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流出入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

マクロ経済動向や政治イベントにより、グローバル上場インフラ株式市場でファンダメンタルズと市場価格が大きく乖離する可能性があります。中長期的に魅力的な投資機会を提供すると見えています。

セクター別では、北米の「石油・ガス 貯蔵・配送」セクターに注目しています。当セクターは短期的なニュースに左右される状況が続く可能性はあるものの、成長機会に向けた適切な資金調達計画が発表されており、高い成長性が見込まれると考えています。

北米の「送配電設備」セクターは、バリュエーションが高く慎重な見方をしています。しかしながら、高い利回りを提供するディフェンシブ資産への魅力が高まる局面も睨みながら、割安な銘柄への選別投資を続けていく方針です。また、規制リスクに過剰反応している英国の「水道」セクターは、魅力的な投資機会を提供していると考えています。

資産クラスとしてのグローバルインフラ上場株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続していることから、今後、アウトパフォーマンスに転じる可能性があるとしており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

●短期公社債マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市況環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月16日～2018年 2 月15日)

項 目	第77期～第82期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.615	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.191)	投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.408)	販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	66	0.617	
期中の平均基準価額は、10,714円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 8 月16日～2018年 2 月15日)

投資信託証券

銘 柄		第77期～第82期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド-JPYクラス	71,962,215	96,000	29,262,282	38,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第76期末		第82期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口	口	千円	%
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンドーJ P Yクラス	807,742,530		850,442,463	1,002,586	96.6
	合 計	807,742,530		850,442,463	1,002,586	96.6

※比率は、第82期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘	柄	第76期末		第82期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口	千口	千円	
	短期公社債マザーファンド		5,039	5,039	5,136	

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項	目	第82期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	投資信託受益証券	1,002,586	95.7
	短期公社債マザーファンド	5,136	0.5
	コール・ローン等、その他	39,371	3.8
	投資信託財産総額	1,047,093	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,180,969,099	1,218,548,419	1,219,576,773	1,209,784,610	1,157,690,974	1,047,093,595
コール・ローン等	50,731,169	76,312,115	70,999,240	56,984,998	53,867,555	39,370,678
投資信託受益証券(評価額)	1,125,100,120	1,137,098,998	1,143,440,227	1,147,662,810	1,088,906,529	1,002,586,619
短期公社債マザーファンド(評価額)	5,137,810	5,137,306	5,137,306	5,136,802	5,136,802	5,136,298
未収配当金	—	—	—	—	9,780,088	—
(B) 負債	9,692,522	11,063,396	23,295,132	11,091,763	9,944,929	9,685,369
未払収益分配金	8,486,990	8,891,603	8,970,207	8,956,517	8,730,389	8,544,052
未払解約金	12,513	927,231	13,096,682	928,568	—	—
未払信託報酬	1,185,041	1,240,180	1,224,884	1,203,416	1,211,274	1,138,264
未払利息	104	125	116	78	59	43
その他未払費用	7,874	4,257	3,243	3,184	3,207	3,010
(C) 純資産総額(A-B)	1,171,276,577	1,207,485,023	1,196,281,641	1,198,692,847	1,147,746,045	1,037,408,226
元本	1,060,873,861	1,111,450,380	1,121,275,961	1,119,564,714	1,091,298,713	1,068,006,510
次期繰越損益金	110,402,716	96,034,643	75,005,680	79,128,133	56,447,332	△ 30,598,284
(D) 受益権総口数	1,060,873,861口	1,111,450,380口	1,121,275,961口	1,119,564,714口	1,091,298,713口	1,068,006,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,041円	10,864円	10,669円	10,707円	10,517円	9,714円

○損益の状況

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,285,641	9,863,605	9,994,070	10,107,852	9,777,914	9,778,385
受取配当金	9,288,959	9,866,767	9,997,393	10,110,160	9,780,088	9,780,088
支払利息	△ 3,318	△ 3,162	△ 3,323	△ 2,308	△ 2,174	△ 1,703
(B) 有価証券売買損益	2,927,539	△ 18,695,107	△ 21,408,364	4,083,465	△ 20,580,468	△ 85,971,772
売買益	2,951,336	294,181	246,698	4,240,002	40,038	339,317
売買損	△ 23,797	△ 18,989,288	△ 21,655,062	△ 156,537	△ 20,620,506	△ 86,311,089
(C) 信託報酬等	△ 1,192,915	△ 1,244,437	△ 1,228,127	△ 1,206,600	△ 1,214,481	△ 1,141,274
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,020,265	△ 10,075,939	△ 12,642,421	12,984,717	△ 12,017,035	△ 77,334,661
(E) 前期繰越損益金	△ 35,357,841	△ 31,908,014	△ 49,660,294	△ 70,042,746	△ 62,900,928	△ 81,693,806
(F) 追加信託差損益金	143,227,282	146,910,199	146,278,602	145,142,679	140,095,684	136,974,235
(配当等相当額)	(259,755,883)	(275,279,307)	(279,022,377)	(279,284,493)	(273,023,749)	(267,245,368)
(売買損益相当額)	(△116,528,601)	(△128,369,108)	(△132,743,775)	(△134,141,814)	(△132,928,065)	(△130,271,133)
(G) 計(D+E+F)	118,889,706	104,926,246	83,975,887	88,084,650	65,177,721	△ 22,054,232
(H) 収益分配金	△ 8,486,990	△ 8,891,603	△ 8,970,207	△ 8,956,517	△ 8,730,389	△ 8,544,052
次期繰越損益金(G+H)	110,402,716	96,034,643	75,005,680	79,128,133	56,447,332	△ 30,598,284
追加信託差損益金	143,227,282	146,910,199	146,278,602	145,142,679	140,095,684	136,974,235
(配当等相当額)	(259,755,879)	(275,279,300)	(279,022,374)	(279,284,493)	(273,023,747)	(267,245,368)
(売買損益相当額)	(△116,528,597)	(△128,369,101)	(△132,743,772)	(△134,141,814)	(△132,928,063)	(△130,271,133)
分配準備積立金	43,031,899	41,760,542	40,688,084	40,351,799	38,533,330	37,833,960
繰越損益金	△ 75,856,465	△ 92,636,098	△111,961,006	△106,366,345	△122,181,682	△205,406,479

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	1,025,778,832円
作成期中追加設定元本額	228,284,070円
作成期中一部解約元本額	186,056,392円

・分配金の計算過程

第77期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,378,364円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(259,755,879円)及び分配準備積立金(43,140,525円)より分配対象収益は311,274,768円(1万口当たり2,934.12円)であり、うち8,486,990円(1万口当たり80円)を分配しております。

第78期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,618,922円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(275,279,300円)及び分配準備積立金(42,033,223円)より分配対象収益は325,931,445円(1万口当たり2,932.47円)であり、うち8,891,603円(1万口当たり80円)を分配しております。

第79期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,765,697円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(279,022,374円)及び分配準備積立金(40,892,594円)より分配対象収益は328,680,665円(1万口当たり2,931.30円)であり、うち8,970,207円(1万口当たり80円)を分配しております。

第80期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,248,260円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(279,284,493円)及び分配準備積立金(40,060,056円)より分配対象収益は328,592,809円(1万口当たり2,934.98円)であり、うち8,956,517円(1万口当たり80円)を分配しております。

第81期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,563,217円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(273,023,747円)及び分配準備積立金(38,700,502円)より分配対象収益は320,287,466円(1万口当たり2,934.91円)であり、うち8,730,389円(1万口当たり80円)を分配しております。

第82期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,636,903円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(267,245,368円)及び分配準備積立金(37,741,109円)より分配対象収益は313,623,380円(1万口当たり2,936.51円)であり、うち8,544,052円(1万口当たり80円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	80円	80円	80円	80円	80円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・ エクイティ・ファンド

J P Yクラス/AUDクラス/BRLクラス/ZARクラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。</p> <p>そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>AUDクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>BRLクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。</p> <p>ZARクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。</p> <p>現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。
決算日	9月末
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.61%程度</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p>
主な関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>副投資顧問会社：AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド</p> <p>受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド</p> <p>管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー</p>

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPY クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUD クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーBRL クラス」および「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーZAR クラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
(ケイマン諸島のユニット・トラスト)

(1) 投資明細表

2017年9月29日現在

(日本円表示)

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
	普通株式 (92.0%)		
	オーストラリア (9.3%)		
	商業サービス (4.3%)		
469,841	Macquarie Atlas Roads Group (a)	2.1	225,335,731
216,325	Transurban Group (a)	2.2	226,987,778
			<u>452,323,509</u>
	電力 (1.4%)		
697,370	Spark Infrastructure Group (a)	1.4	155,218,371
	パイプライン (3.6%)		
519,565	APA Group (a)	3.6	383,182,515
	オーストラリア合計		<u>990,724,395</u>
	カナダ (24.0%)		
	パイプライン (24.0%)		
178,430	Enbridge, Inc.	7.9	837,027,749
174,400	Gibson Energy, Inc.	2.6	278,149,172
159,262	Kinder Morgan Canada Ltd.	2.3	248,271,934
69,094	Pembina Pipeline Corp.	2.6	272,259,891
132,952	TransCanada Corp.	7.0	737,966,074
102,814	Veresen, Inc.	1.6	173,231,024
			<u>2,546,905,844</u>
	カナダ合計		<u>2,546,905,844</u>
	フランス (1.1%)		
	電気通信 (1.1%)		
35,088	Eutelsat Communications SA	1.1	117,012,968
	フランス合計		<u>117,012,968</u>
	イタリア (13.5%)		
	商業サービス (3.1%)		
57,491	Atlantia SpA	1.9	204,346,906

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
67,537	Societa Iniziative Autostradali e Servizi SpA	1.2	121,420,336
	エンジニアリング・建設 (2.3%)		325,767,242
478,220	Enav SpA	2.3	246,664,028
	エンターテインメント (4.4%)		
767,203	RAI Way SpA	4.4	466,574,294
	電気通信 (3.7%)		
8,327	Ei Towers SpA	0.5	55,460,906
456,149	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	3.2	339,929,667
			395,390,573
	イタリア合計		1,434,396,137
	メキシコ (1.4%)		
	エンジニアリング・建設 (1.4%)		
29,700	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV - ADR	1.4	148,403,780
	メキシコ合計		148,403,780
	スイス (1.4%)		
	エンジニアリング・建設 (1.4%)		
5,684	Flughafen Zuerich AG	1.4	144,812,376
	スイス合計		144,812,376
	英国 (6.8%)		
	ガス (1.8%)		
132,725	National Grid PLC	1.8	185,331,483
	水 (5.0%)		
212,570	Pennon Group Plc.	2.4	255,860,280
33,793	Severn Trent Plc.	1.1	110,899,363
122,209	United Utilities Group Plc.	1.5	157,709,493
			524,469,136
	英国合計		709,800,619
	米国 (34.5%)		
	電力 (9.0%)		
18,700	Edison International	1.5	162,440,185
33,700	Eversource Energy	2.2	229,275,540
62,600	Great Plains Energy, Inc.	2.0	213,511,037
45,400	PG&E Corp.	3.3	347,970,602
			953,197,364
	ガス (5.3%)		
44,200	Sempra Energy	5.3	567,839,310
	パイプライン (16.4%)		
181,485	Enbridge Energy Management, LLC	3.0	315,830,155
293,111	Kinder Morgan, Inc.	6.0	632,825,670
132,794	Plains GP Holdings LP Class A	3.1	326,911,805

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

株数	有価証券の銘柄	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
136,600	Williams Cos, Inc.	4.3	461,445,126
	不動産投資信託 (3.8%)		1,737,012,756
6,900	American Tower Corp.	1.0	106,159,149
26,100	Crown Castle International Corp.	2.8	293,735,886
			399,895,035
	米国合計		3,657,944,465
	普通株式合計 (取得原価 8,949,518,780円)		9,750,000,584
	ライツ (0.0%)		
	オーストラリア (0.0%)		
	商業サービス (0.0%)		
59,111	Macquarie Atlas Roads Group	0.0	1,618,487
	オーストラリア合計		1,618,487
	ライツ合計 (取得原価 0円)		1,618,487
	投資合計 (取得原価 8,949,518,780円)		9,751,619,071

(a) ステープル証券—ステープル証券は、1つの売却可能な構成単位を形成するために契約上1つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債合計	純資産比率 (%)	公正価値 (円)
普通株式合計	92.0	9,750,000,584
ライツ合計	0.0	1,618,487
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	1.1	115,138,835
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(2.0)	(204,975,606)
現金およびその他の資産 (負債控除後)	8.9	939,428,397
純資産	100.0	10,601,210,697

(2) 財政状態計算書

2017年9月29日現在

(日本円表示)

	2017年9月29日 (円)
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,866,757,906
現金および現金同等物	863,783,734
相手方預け金	69,790,299
以下に関する未収入金：	
受益証券の発行	31,000,000
配当金	16,783,993
有価証券の売却	1,890,229
資産合計	<u>10,850,006,161</u>
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	204,975,606
以下に関する未払金：	
投資顧問会社報酬	29,768,216
専門家報酬	5,535,882
保管受託銀行報酬	5,022,616
管理事務代行会社報酬	2,159,707
名義書換代理人報酬	964,665
受託会社報酬	362,258
有価証券の購入	6,514
受益証券の償還	—
登録費用	—
負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。）	<u>248,795,464</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	<u>10,601,210,697</u>

(3) 包括利益計算書

2017年9月29日終了年度

(日本円表示)

	2017年9月29日 (円)
収益	
受取配当金およびその他の収益	457,202,521
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨建取引に係る 実現利益純額	398,667,313
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに 外貨換算に係る未実現評価益の純変動額	1,463,305,312
収益合計	<u>2,319,175,146</u>
費用	
投資顧問会社報酬	56,682,008
取引手数料	17,166,827
保管受託銀行報酬	13,486,057
管理事務代行会社報酬	6,386,446
専門家報酬	5,885,603
名義書換代理人報酬	2,734,715
受託会社報酬	1,117,447
登録費用	241,318
費用合計	<u>103,700,421</u>
営業利益	<u>2,215,474,725</u>
金融費用	
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	<u>(1,517,392,586)</u>
分配金控除後税引前利益／(損失)	<u>698,082,139</u>
配当に係る源泉徴収税	<u>(78,953,237)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加／(減少)額	<u>619,128,902</u>

(4) 償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書
 2017年9月29日終了年度
 (日本円表示)

	金額 (円)
2015年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	13,356,045,270
償還可能受益証券の発行による収入	600,210,495
償還可能受益証券の償還	(4,090,398,030)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による減少額	(678,768,276)
2016年9月30日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	9,187,089,459
償還可能受益証券の発行による収入	4,125,262,648
償還可能受益証券の償還	(3,330,270,312)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の営業による増加額	619,128,902
2017年9月29日現在の償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	10,601,210,697

(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド提供の監査財務書類より作成しております。)

短期公社債マザーファンド

第11期 運用報告書

(決算日 2017年8月22日)

『短期公社債マザーファンド』は、去る2017年8月22日に第11期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産額
	騰落	中率			
9期 (2015年8月24日)	円	%	%	%	百万円
10期 (2016年8月22日)	10,200	0.02	94.1	—	414
11期 (2017年8月22日)	10,200	0.00	64.0	—	385
	10,195	△0.05	—	—	375

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

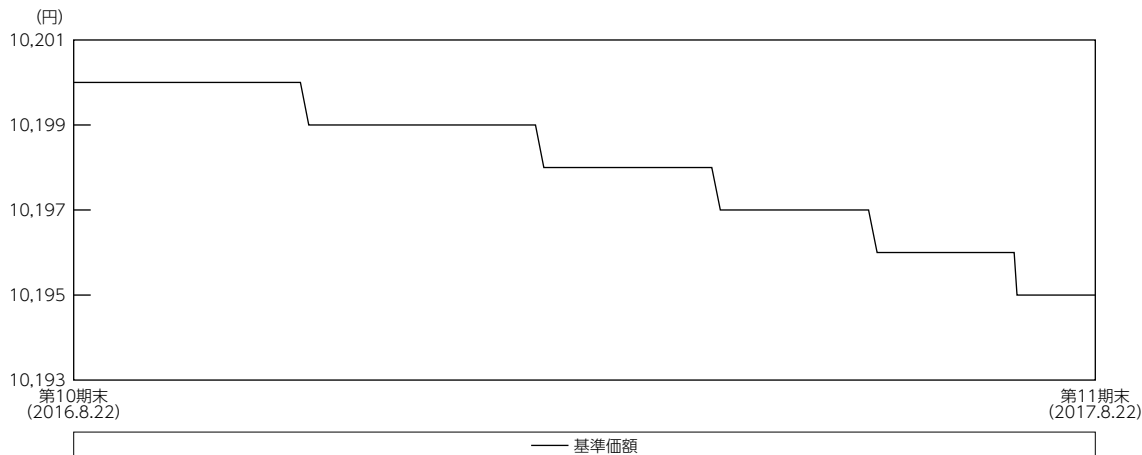
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	債券率
	騰落	率			
(期首) 2016年8月22日	円	%	%	%	%
	10,200	—	64.0	—	—
8月末	10,200	0.00	63.9	—	—
9月末	10,200	0.00	63.9	—	—
10月末	10,200	0.00	37.9	—	—
11月末	10,199	△0.01	37.9	—	—
12月末	10,199	△0.01	26.0	—	—
2017年1月末	10,199	△0.01	—	—	—
2月末	10,198	△0.02	—	—	—
3月末	10,198	△0.02	—	—	—
4月末	10,197	△0.03	—	—	—
5月末	10,197	△0.03	—	—	—
6月末	10,196	△0.04	—	—	—
7月末	10,195	△0.05	—	—	—
(期末) 2017年8月22日	10,195	△0.05	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はポートフォリオのインカム（利子）収入などはありませんでしたが、マイナス金利の影響もあり期首10,200円から、10,195円に5円の値下がりとなりました。

投資環境

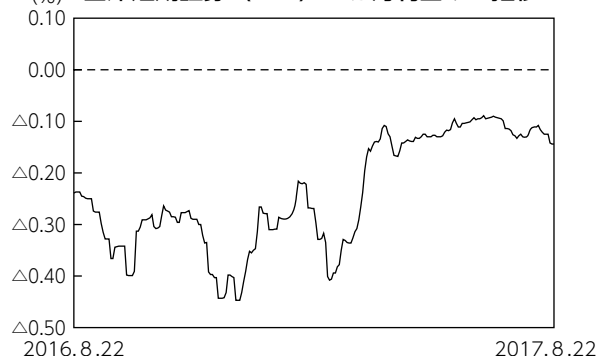
● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

また、2016年9月の日銀金融政策決定会合で黒田総裁は過去の金融政策の「総括的な検証」を行った上で、新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。その結果、長期・超長期ゾーンを中心にイールドカーブのスティープ化が進みました。また、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月23日～2017年8月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月23日～2017年8月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 -	千円 -(245,800)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月23日～2017年8月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月22日現在)

2017年8月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月22日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 375,837	% 100.0
投資信託財産総額	375,837	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	375,837,340円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	375,837,340
(B) 負 債	720
未 払 利 息	720
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	375,836,620
元 本	368,647,987
次 期 繰 越 損 益 金	7,188,633
(D) 受 益 権 総 口 数	368,647,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,195円

○損益の状況 (2016年8月23日～2017年8月22日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	378,187円
受 取 利 息	567,096
支 払 利 息	△ 188,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 561,615
売 買 損	△ 561,615
(C) 当 期 利 益(A+B)	△ 183,428
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,550,819
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 178,758
(F) 計 (C+D+E)	7,188,633
次 期 繰 越 損 益 金(F)	7,188,633

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 377,630,918円

期中追加設定元本額 -円

期中一部解約元本額 8,982,931円

期末元本の内訳

新光ピュア・インド株式ファンド 218,092,300円

新光ブラジル債券ファンド 107,294,012円

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 円コース 5,039,539円

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 豪ドルコース 17,759,859円

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース 18,509,839円

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド (通貨選択型) 南アフリカランドコース 1,014,560円

世界好配当アドバンス・インフラ株式ファンド (通貨選択型) マネープールファンド 937,878円

合 計 368,647,987円

<お知らせ>

■新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I AMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。